



再び現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの承認申請書

		年 月 日 提出				元号	年	月	日
提出先	F01			税務署長	生年月日	K01			
フリガナ	F03				職業	K02			
氏名	F04				フリガナ (屋号)	K03			
納税地の 区分	K05		← 以下の該当番号を記載してください。 5. 住所地 6. 居所地 7. 事業所等		屋号	K04			
納税地		郵便番号 (納税地)	F05	—	電話番号 (納税地)	F07	— —		
		納税地	F06						
納税地以外の 住所地等 (納税地以外に住所地・ 事業所等がある場合は 記載します)		郵便番号	P01	—	電話番号	T01	— —		
		住所地等	E01						

	元号	年	
L01			年分の所得税から、再び「現金主義による所得計算の特例」の適用を受けることとしたので申請します。

1

いままでにこの特例の適用を受けていた期間とこの特例の適用を受けないこととなった事由
(この期間がいくつかに分かれている場合は、その全部について記載します。)

適用を受けていた期間	適用を受けないこととなった事由
年分から年分まで	

2

この特例の適用を受けようとする年の前々年分の所得（前年12月31日現在で記載します。）

(1)

不動産所得
の金額

G01

円

+

青色事業専
従者給与額

G02

円

=

G03

円

(赤字のときは0)

(2)

事業所得
の金額

G04

円

+

青色事業専
従者給与額

G05

円

=

G06

円

(赤字のときは0)

(3)

(1) + (2) =

G07

円

3

この特例を受けようとする年の前年12月31日（年の途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額
(裏面の記載欄に記載します。)

4

その他参考事項

(1)

備付帳簿名

イ

現金式簡易帳簿

ロ

その他（

）

(2)

その他

税理士署名	R01				電話番号 (税理士)	R02	— —	
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日	備考		
		F12						